

平成 20年 3月期 決算短 信
 上 場 会 社 名 住友ベークライト株式会社
 コード番号：4203

平成 20年 5月 8日
 上場取引所：東証一部・大証一部
 URL <http://www.sumibe.co.jp>



代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 富太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長 氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3452
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月27日

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	225,252	△ 11.8	9,026	△ 49.2	9,739	△ 50.6	2,191	△ 81.6
19年 3月期	255,374	5.9	17,765	△ 34.8	19,695	△ 31.1	11,920	△ 21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	8.40	-	1.3	3.4	4.0
19年 3月期	47.18	45.33	7.3	6.5	7.0

(注) ① 持分法投資損益 20年3月期 △ 695百万円 19年3月期 △ 376百万円
 ② 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	267,421	166,364	61.3	634.46
19年 3月期	301,754	179,598	57.8	664.75

(参考) 自己資本 20年3月期 163,835 百万円 19年3月期 174,549 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	18,223	△ 14,747	△ 13,818	43,378
19年 3月期	32,866	△ 17,704	△ 8,004	54,565

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	7.50	7.50	15.00	3,938	31.8	2.3
20年 3月期	7.50	7.50	15.00	3,905	178.6	2.3
21年 3月期(予想)	7.50	7.50	15.00		38.6	

3. 平成 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	123,800	△ 4.3	7,300	△ 10.8	8,100	△ 10.7	3,800	245.3	14.88
通 期	250,000	11.0	15,500	71.7	17,000	74.6	9,800	347.1	38.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 筒中プラスチック工業㈱）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 265,852,394株 19年3月期 265,852,394株

期末自己株式数 20年3月期 7,625,301株 19年3月期 3,275,334株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	119,379	15.1	1,462	78.6	5,037	55.7	3,986	39.9
19年3月期	103,695	3.3	6,836	59.0	11,373	44.1	6,628	18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	15.27	-
19年3月期	26.23	25.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	196,157	126,139	64.3	488.48
19年3月期	206,086	133,885	65.0	509.89

(参考) 自己資本 20年3月期 126,139百万円 19年3月期 133,885百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	60,900	7.7	2,800	11.3	5,400	7.3	2,400	55.1	9.40
通期	123,000	3.0	6,200	324.0	9,800	94.5	5,200	30.4	20.63

上記の「3. 平成21年3月期の連結業績予想」および「2. 平成21年3月期の個別業績予想」は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる可能性があります。また、1株当たり当期純利益は、当社による自己株式の取得を考慮して算出しております。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信の添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

単位:億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,554	2,253	301	12%
連結営業利益	178	90	87	49%
連結経常利益	197	97	100	51%
連結純利益	119	22	97	82%

数理計算差異・海外子会社決算期補正の影響額(概算)

	前 期	当 期		増 減
	数理計算差異	決算期補正	数理計算差異	金 額
連結売上高	-	269	-	269
連結営業利益	6	19	46	71
連結経常利益	6	22	46	74
連結純利益	4	18	27	49

(注)海外子会社決算期補正の影響額は、前期との比較のため海外子会社の平成19年4月から平成20年3月までの損益取引を連結損益計算書に取り込んだ場合を簡便的に計算した概算値に基づくもので、監査法人による監査は受けておりません。

実質ベースの売上高・利益(概算)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,554	2,521	33	1%
連結営業利益	171	155	16	9%
連結経常利益	191	165	25	13%
連結純利益	115	67	48	42%

当期の経済情勢につきましては、期前半は、米国の減速が懸念されるなか、アジアでは中国を中心として好調が続き、欧州も堅調に推移し、国内経済も輸出や設備投資が伸張し緩やかに拡大しました。しかしながら期後半はサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融不安の波及や原油価格の高騰などの不安材料を抱え、国内外ともに先行き不透明感が急速に増してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境については、海外では、半導体はパソコンやデジタル家電および携帯電話の販売が増加したものの、在庫調整局面からの回復遅れや製品価格下落の影響で調整色が強まりました。自動車は新興国で大きく伸張し、欧州でも若干増加となりましたが、北米では販売が減少しました。また国内では、携帯電話はワ

ンセグ対応機種が増加により好調でしたが、自動車生産台数は前年度比で若干の増加にとどまり、新設住宅着工件数は改正建築基準法施行の影響により前年度を大きく下回りました。

このような経営環境の中にあって、当社グループの売上高につきましては、海外子会社の連結対象期間を変更したことにより、本年度の海外子会社の売上高が9ヶ月間となり従来ベースと比べて約269億円減少したこと、その影響を除いた実質ベースでも約33億円減少したため連結売上高は2,252億52百万円(前期比11.8%減)となりました。

損益につきましては、同じく海外子会社の連結対象期間変更により約19億円減少し、また退職給付会計の数理計算差異が前期6億28百万円の利益から当期は46億23百万円の損失となり52億51百万円悪化するという特殊要因に加え、実質的にも原材料価格高騰分の製品販売価格への転嫁が遅れたことや半導体業界の伸び悩みから約16億円減少し、連結営業利益は90億26百万円(前期比49.2%減)、連結経常利益は97億39百万円(前期比50.6%減)となりました。当期純利益については、不採算事業からの撤退に伴う事業整理損失や欧州での半導体封止用エポキシ樹脂成形材料に関する過年度の品質クレームに対する仲裁和解金などを特別損失に計上したことにより21億91百万円(前期比81.6%減)となりました。

なお、海外子会社の連結対象期間変更と退職給付会計での数理計算差異による影響を除いた実質ベースの業績は、連結売上高が約2,521億円(前期比1%減)、連結営業利益が約155億円(同9%減)、連結経常利益が約165億円(同13%減)、当期純利益が約67億円(同42%減)となります。

海外子会社の連結対象期間変更は、これまで1月から12月までの法定決算とは別に当社の連結決算のために4月から3月までの期間で本決算に準じた決算を行い連結していたものを、今回から法定の12月決算ベースで連結したものです。この結果当期に限り、損益取引が9ヶ月となりました。平成20年4月1日以降適用される、金融商品取引法におけるいわゆる日本版SOX法や四半期報告制度および連結財務諸表における親子会社間の会計処理の統一に関し海外子会社の国際財務報告基準での財務諸表作成などの新しい会計制度変更適切に対応し、より迅速かつ正確な財務報告を行うことを目的としたものです。

また、当社単独の業績は、売上高1,193億79百万円(前期比15.1%増)となり、利益につきましては、上記の数理計算差異の影響などから、営業利益は14億62百万円(同78.6%減)、経常利益は50億37百万円(同55.7%減)、当期純利益は39億86百万円(同39.9%減)となりました。

(2)事業の種類別セグメントの概況

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(2.1)「半導体・表示体材料」部門

単位:億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	659	640	19	3%
決算期補正 概算	-	86	86	-
連結売上高	659	554	105	16%

実質ベースの連結営業損益 概算	150	132	18	12%
決算期補正 概算	-	13	13	-
数理計算差異	2	12	14	-
連結営業損益	152	107	45	30%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期半ばに若干回復したものの後半に市況が悪化したため、実質売上

高(海外子会社の連結対象期間を4月から3月とした場合の実質ベースの売上高 以下同様)は減少しました。

感光性ウェハーコート用樹脂は、300mmウェハメモリー用途の伸張により実質売上高は増加しました。

半導体用液状封止樹脂は、顧客の在庫調整などにより実質売上高は減少し、ダイボンディング用ペーストは若干の増加となりました。

半導体実装用キャリアテープは、カバーテープがIC用途に加えてディスクリート用途でも伸張し実質売上高は増加しました。

半導体チップ接着用テープは、ダイアタッチフィルムの需要増加などから実質売上高は増加しました。

以上の結果、実質ベースの連結売上高は約 640 億円となり、実質ベースの連結営業利益は約 132 億円となりました。

(2.2) 「回路製品」部門

単位:億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	461	426	35	8%
決算期補正 概算	-	61	61	-
連結売上高	461	365	96	21%

実質ベースの連結営業損益 概算	20	19	1	-
決算期補正 概算	-	2	2	-
数理計算差異	1	5	6	-
連結営業損益	20	27	7	-

フレキシブル・プリント回路は、ベトナムに生産拠点を集約する過程で採算重視の受注に切り替えたことや一部ユーザーの在庫調整の影響で実質売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、期後半から薄型テレビなどの家電用途の受注減により実質売上高は若干減少しました。

以上の結果、実質ベースの連結売上高は約 426 億円となり、実質ベースの連結営業利益は約マイナス 19 億円となりました。

(2.3) 「高機能プラスチック」部門

単位:億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	668	716	49	7%
決算期補正 概算	-	119	119	-
連結売上高	668	597	71	11%

実質ベースの連結営業損益 概算	39	45	5	14%
決算期補正 概算	-	4	4	-
数理計算差異	2	10	12	-
連結営業損益	41	30	11	26%

フェノール樹脂成形材料は、国内、アジアおよび欧州での自動車部品用途の拡販などにより実質売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域でタイヤ用レジンなどの需要が好調で、実質売上高は大幅に増加しました。成形品は、携帯電話部品や自動車部品用途が伸張り実質売上高は増加しました。

以上の結果、実質ベースの売上高は約716億円となり、実質ベースの連結営業利益は約45億円となりました。

なお、株式会社サンベークは当社と三井化学株式会社との木質系接着剤の合弁会社でしたが、平成20年3月末で三井化学株式会社の保有する株式を譲受け、当社の完全子会社としました。

(2.4) 「クオリティオブライフ関連製品」部門

単位:億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	755	729	26	3%
決算期補正 概算	-	3	3	-
連結売上高	755	727	28	4%
実質ベースの連結営業損益 概算	39	44	5	13%
決算期補正 概算	-	0	0	-
数理計算差異	1	13	14	-
連結営業損益	40	30	10	24%

医療機器製品は、新規に上市した「胃瘻造設キット」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」などの新製品が寄与し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品用途は横ばいでしたが、エレクトロニクス用途や医療用途が伸張したことで、売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、新製品「デクア」は確実に売上を伸ばしましたが、改正建築基準法の施行の影響もあり、不燃板や加工品の不振で売上高は減少しました。

ポリカ - ボネート樹脂、塩化ビニル樹脂およびアクリル・スチロール樹脂などのプレートは、産業分野や建材分野などの不振から売上高は減少しました。

防水関連事業はリフォーム分野では伸張しましたが、改正建築基準法の施行の影響により新築物件が減少し売上高は減少しました。

鮮度保持フィルム「P - プラス」は、産地特産野菜分野で新規用途が拡大し、売上高は着実に増加しました。

以上の結果、実質ベースの連結売上高は約729億円となり、実質ベースの連結営業利益は約44億円となりました。

なお、デコラニット株式会社は当社と日東紡績株式会社との高圧メラミン化粧板の合弁事業会社ですが、平成20年9月末に日東紡績株式会社の保有する株式を譲受け当社の完全子会社とする予定です。

(2.5) 「その他」部門

実質ベースの連結売上高は約9億円となり、実質ベースの連結営業利益は約2億円となりました。

(3)次期(平成21年3月期)の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済の後退、原油や銅などの素材価格の更なる高騰、半導体市場の回

復遅れなどが懸念され厳しい状況が続くものと思われま。このような状況のなかで引き続き情報収集を密にし、ビジネスチャンスを取先取りし拡販機会の掘り起こしをはかるとともに、事業の構造改革を促進し業績の向上に努めてまいります。

半導体生産額(世界)	1%程度の増加
自動車生産台数(世界)	若干の増加
携帯電話生産台数(世界)	10%弱の増加
パソコン販売台数(世界)	10%強の増加
住宅着工戸数(日本)	1,100~1,200千戸
対円・米ドルレート	100円/US\$

平成21年3月通期(平成20年4月1日~平成21年3月31日)の業績見通しにつきましては、上述の経済環境見通しのもと、連結売上高2,500億円(当期比約11%増)、連結営業利益155億円(同約72%増)、連結経常利益170億円(同約75%増)、連結当期純利益98億円(同約347%増)を予想しております。

(4)財政状態に関する分析

(4.1)資産、負債および純資産の状態

当期末における資産、負債および純資産の状態は、次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前期末に比べ343億33百万円減少し、2,674億21百万円となりました。

主な要因は、株式市場の低迷などにより投資有価証券が前期末と比べ121億35百万円減少したことおよび以下の「(4.2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、現金および現金同等物が前期末と比べ111億86百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前期末に比べ210億98百万円減少し、1,010億57百万円となりました。

主な要因は、株式市場の低迷による投資有価証券の減少などにより長期繰延税金負債が前期末に比べ72億94百万円減少したことおよびコマーシャル・ペーパーが前期末と比べ50億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産は、前期末に比べ132億34百万円減少し、1,663億64百万円となりました。

主な要因は、当期純利益21億91百万円の計上などの増加要因があった一方で、配当金の支払39億38百万円、自己株式の取得28億36百万円および評価・換算差額等が62億13百万円減少したことによるものであります。

(4.2)キャッシュ・フローの状況

当期末の現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ111億86百万円減少し、433億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、182億23百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上および売上債権の減少などによる増加と、法人税等の支払などによる減少の結果であります。前期と比べると、146億43百万円

の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、147億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得および長期貸付金の貸付による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前期と比べると、29億57百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、138億18百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少および配当金の支払ならびに自己株式の取得による支出などの結果であります。前期と比べると、58億14百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)		48.0	49.5	50.4	57.8	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)		66.2	62.6	85.4	74.1	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)		242.3	171.5	285.6	103.2	148.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		46.2	53.6	26.0	65.8	40.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。平成19年度の期末配当は一株当たり7.5円とし、中間配当と合わせて年間15円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

(1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		44 (28)	44 (28)	1 (0)	1 (0)
持分法適用関連会社数		3 (2)	6 (4)	0 (0)	3 (2)
合計		47 (30)	50 (32)	1 (0)	4 (2)

()内は海外会社で内数であります。

(2) 事業の系統図(平成 20年 3月 31日現在)



1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、はその他の関係会社を示しております。
3. 筒中プラスチック工業(株)は、平成19年7月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。
4. CMK Singapore (Pte.) Ltd.およびCMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.は、保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間末をもって持分法の適用の範囲から除外しております。
5. 住ベ・筒中テクノ(株)は、平成19年7月1日付けで住ベリサーチ(株)に社名変更しております。
6. P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaは、平成19年7月1日付けでP.T. SBP Indonesiaに社名変更しております。
7. (株)サンベークは平成20年3月31日付けで全株式を取得したため、本決算より持分法適用の範囲から除外し、連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROA・ROEおよび売上高営業利益率をともに10%以上とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成20年3月期の業績につきましては、退職給付会計の数理計算差異による影響に加え海外子会社の連結対象期間の変更もあり、大幅な減益を余儀なくされました。課題として掲げた「M & A実施案件からの着実な利益創出」、「新製品・新規事業の実績化」、「赤字事業の整理・撲滅」につきましても一定の成果をあげつつも完遂するまでには及びませんでした。

平成21年3月期は一層厳しくなる経営環境において着実に収益を拡大してゆく体制の構築や施策の実施を通して、持続的な成長の路線へ復帰し、さらなる事業の強化・拡大へと進めてまいります。このため上記課題への取り組みを含め、平成21年3月期からの3年間の新中期経営計画において以下の基本方針を掲げ、取り組んでまいります。

選択と集中による高収益成長企業への飛躍

情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギーを重点分野とし、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

顧客ニーズを先取りした次世代ソリューションの提供

半導体・回路事業においては、次世代高機能実装ソリューション材料の拡大、高機能プラスチック事業においては、他社の追随を許さない差別化した製品による用途や地域の拡大、クオリティオブライフ事業においては、医療の先端術式ソリューションの提供などを通じて、成長領域での事業の拡大を図ってまいります。

3コア事業強化による収益拡大

基盤事業からの安定した利益の創出と新製品の早期上市による高付加価値事業の拡大を図り、成長性と安定性を両立した事業ポートフォリオの構築により収益の拡大を図ります。

また企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実強化を図り、環境・安全・品質等の確保に努めて、ステークホルダーからより一層の信頼を得ることができるよう、努めてまいります所存です。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計 年度末増減
	平成19年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在	
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	159,008	142,874	16,134
現 金 お よ び 預 金	57,052	46,224	10,828
受 取 手 形 お よ び 売 掛 金	64,952	58,778	6,174
た な 卸 資 産	29,138	29,188	50
繰 延 税 金 資 産	2,798	2,249	549
そ の 他	5,517	6,926	1,409
貸 倒 引 当 金	451	493	42
固 定 資 産	142,746	124,547	18,199
(有 形 固 定 資 産)	(91,116)	(89,981)	(1,135)
建 物 お よ び 構 築 物	38,274	37,064	1,210
機 械 装 置 お よ び 運 搬 具	34,774	33,935	839
土 地	11,824	12,362	538
建 設 仮 勘 定	3,523	3,845	322
そ の 他	2,718	2,772	54
(無 形 固 定 資 産)	(10,862)	(10,288)	(574)
の れ ん	7,771	7,554	217
そ の 他	3,091	2,734	357
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(40,767)	(24,276)	(16,491)
投 資 有 価 証 券	31,381	19,246	12,135
長 期 貸 付 金	1,217	4,914	3,697
繰 延 税 金 資 産	1,560	797	763
そ の 他	7,789	2,739	5,050
貸 倒 引 当 金	1,180	3,421	2,241
資 産 合 計	301,754	267,421	34,333

連結貸借対照表

(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計 年度末増減
	平成19年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在	
[負 債 の 部]			
流 動 負 債	<u>88,552</u>	<u>75,435</u>	<u>13,117</u>
支払手形および買掛金	44,557	41,131	3,426
短期借入金	8,715	8,159	556
コマーシャル・ペーパー	13,000	8,000	5,000
未払法人税等	6,368	1,670	4,698
繰延税金負債	-	1	1
賞与引当金	3,012	3,003	9
その他	12,899	13,469	570
固 定 負 債	<u>33,602</u>	<u>25,621</u>	<u>7,981</u>
長期借入金	12,218	10,813	1,405
繰延税金負債	11,484	4,190	7,294
退職給付引当金	5,739	5,838	99
役員退職引当金	59	51	8
環境対策引当金	98	98	-
事業整理損失引当金	-	427	427
負ののれん	3,701	3,467	234
その他	301	734	433
負 債 合 計	122,155	101,057	21,098
[純 資 産 の 部]			
株 主 資 本	<u>163,302</u>	<u>158,802</u>	<u>4,500</u>
資 本 金	37,143	37,143	-
資 本 剰 余 金	35,358	35,358	-
利 益 剰 余 金	93,908	92,234	1,674
自 己 株 式	3,107	5,933	2,826
評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>11,246</u>	<u>5,033</u>	<u>6,213</u>
その他有価証券評価差額金	6,264	1,262	5,002
為替換算調整勘定	4,982	3,770	1,212
少 数 株 主 持 分	<u>5,049</u>	<u>2,529</u>	<u>2,520</u>
純 資 産 合 計	179,598	166,364	13,234
負 債 お よ び 純 資 産 合 計	301,754	267,421	34,333

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度増減	
	自平成 18. 4. 1 至平成 19. 3.31	百分比	自平成 19. 4. 1 至平成 20. 3.31	百分比	金 額	増減比
売 上 高	255,374	100.0	225,252	100.0	30,122	11.8
売 上 原 価	187,891	73.6	166,513	73.9	21,378	11.4
売 上 総 利 益	67,482	26.4	58,738	26.1	8,744	13.0
販売費および一般管理費	49,717	19.4	49,712	22.1	5	0.0
営 業 利 益	17,765	7.0	9,026	4.0	8,739	49.2
営 業 外 収 益	(3,514)		(3,287)		(227)	
受 取 利 息	1,205		1,098		107	
受 取 配 当 金	423		394		29	
負 の の れ ん 償 却 額	706		1,139		433	
雑 収 入	1,178		654		524	
営 業 外 費 用	(1,583)		(2,574)		(991)	
支 払 利 息	462		464		2	
持分法による投資損失	376		695		319	
雑 損 失	745		1,415		670	
経 常 利 益	19,695	7.7	9,739	4.3	9,956	50.6
特 別 利 益	(2,173)		(887)		(1,286)	
固 定 資 産 売 却 益	39		314		275	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	102		128		26	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,030		-		2,030	
過 年 度 損 益 修 正 益	-		443		443	
特 別 損 失	(3,999)		(9,518)		(5,519)	
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	649		1,025		376	
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	14		-		14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	616		1,174		558	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	3		-		3	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	11		3		8	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64		211		147	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	335		-		335	
事 業 再 建 関 連 費 用	1,562		420		1,142	
事 業 整 理 損 失	-		3,193		3,193	
事 業 買 収 関 連 費 用	8		-		8	
仲 裁 和 解 金 等	-		3,060		3,060	
合 併 費 用	-		401		401	
減 損 損 失	696		27		669	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	37		-		37	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,868	7.0	1,107	0.5	16,761	93.8
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	6,972		1,887		5,085	
還 付 法 人 税 等	-		363		363	
過 年 度 法 人 税 等	405		429		24	
法 人 税 等 調 整 額	998		2,232		1,234	
少 数 株 主 利 益	379		54		325	
当 期 純 利 益	11,920	4.7	2,191	1.0	9,729	81.6

連結株主資本等変動計算書〔 平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年 3月31日残高	28,766	26,983	86,820	189	142,380	6,769	3,154	19,394	171,697
連結会計年度中 の変動額									
転換社債の転換	8,376	8,376			16,752				16,752
役員賞与(注1)			90		90				90
剰余金の配当(注2)			4,391		4,391				4,391
当期純利益			11,920		11,920				11,920
自己株式の取得				5,266	5,266				5,266
自己株式の処分		0		2	2				2
株式交換による 変動額		352		2,346	1,993				1,993
その他資本剰余金 の負の残高の振替		351	351		-				-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						504	1,827	14,344	13,021
連結会計年度中 の変動額合計	8,376	8,375	7,087	2,917	20,922	504	1,827	14,344	7,900
平成19年 3月31日残高	37,143	35,358	93,908	3,107	163,302	6,264	4,982	5,049	179,598

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 2,421百万円を含んでおります。

連結株主資本等変動計算書〔 平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年 3月31日残高	37,143	35,358	93,908	3,107	163,302	6,264	4,982	5,049	179,598
連結会計年度中 の変動額									
剰余金の配当			3,938		3,938				3,938
当期純利益			2,191		2,191				2,191
自己株式の取得				2,836	2,836				2,836
自己株式の処分		2		10	8				8
その他利益剰余金 増加高 (注1)			83		83				83
その他利益剰余金 減少高 (注2)			9		9				9
その他資本剰余金 の負の残高の振替		2	2		-				-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						5,002	1,211	2,519	8,733
連結会計年度中 の変動額合計	-	-	1,674	2,826	4,500	5,002	1,211	2,519	13,233
平成20年 3月31日残高	37,143	35,358	92,234	5,933	158,802	1,262	3,770	2,529	166,364

(注1) 一部の海外連結子会社における会計制度変更に伴う過年度税効果調整によるものであります。

(注2) 一部の海外連結子会社における現地会計制度による従業員奨励および福利基金の積立額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,868	1,107	16,761
減価償却費	12,952	11,716	1,236
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	923	5,024	5,947
固定資産売却および除却損益	609	711	102
受取利息および受取配当金	1,629	1,493	136
支払利息	462	464	2
投資有価証券売却益および関係会社株式売却益	2,133	128	2,005
投資有価証券評価損失	619	1,174	555
事業整理損失	-	3,193	3,193
減損損失	696	27	669
売上債権の増減額	3,262	7,496	10,758
たな卸資産の増加額	1,063	185	878
その他の流動資産の増減額	7,937	990	8,927
仕入債務の増減額	1,275	4,031	5,306
その他の流動負債の増加額	657	151	506
その他	990	156	1,146
小計	35,058	24,081	10,977
利息および配当金の受取額	1,764	1,565	199
利息の支払額	499	453	46
法人税等の支払額	3,457	6,969	3,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,866	18,223	14,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,594	9,213	381
有形固定資産の売却による収入	230	415	185
投資有価証券の取得による支出	9,784	4,686	5,098
投資有価証券の売却による収入	2,789	3,318	529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	322	322
長期貸付金の貸付による支出	36	3,396	3,360
その他	1,307	863	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,704	14,747	2,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	3,322	1,180	2,142
コマーシャル・ペーパーの純増減額	1,500	5,000	6,500
長期借入金の借入による収入	5,006	-	5,006
配当金の支払額	4,391	3,938	453
少数株主への配当金の支払額	557	-	557
自己株式の取得による支出	5,266	2,836	2,430
転換社債償還資金の預託による支出	12,349	-	12,349
預託転換社債償還資金の返戻	12,349	-	12,349
その他	973	863	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,004	13,818	5,814
現金および現金同等物にかかる換算差額	351	843	1,194
現金および現金同等物の増減額	7,509	11,186	18,695
現金および現金同等物の期首残高	47,055	54,565	7,510
現金および現金同等物の期末残高	54,565	43,378	11,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**【連結の範囲に関する事項】**

連結子会社数 44社

主要な連結子会社の名称は9ページ「企業集団の状況」に記載しております。

- (新規) 1社 (株)サンベークは、平成20年3月31日付けで同社の全株式を取得したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲に含めております。
- (除外) 1社 筒中プラスチック工業(株)は、平成19年7月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

【持分法の適用に関する事項】

持分法適用会社数 3社

主要な会社等の名称は9ページ「企業集団の状況」に記載しております。

- (除外) 3社 (株)サンベークは、平成20年3月31日付けで同社の全株式を取得したため、当連結会計年度末をもって持分法適用関連会社から連結子会社に変更しておりますが、期間損益については持分法を適用しております。
- CMK Singapore (Pte.) Ltd.およびCMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.は、保有全株式を売却したため、当連結会計年度の中間期末をもって持分法の適用の範囲から除外しております。

【連結子会社の事業年度等に関する事項】

全ての海外連結子会社および住ベリサーチ(株)、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテックは、決算日が連結決算日(3月31日)と異なっております。

住ベリサーチ(株)(決算日12月31日)は、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しており、それ以外の連結子会社の連結に当たっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、住ベ・筒中テクノ(株)は住ベリサーチ(株)に、P.T. Tsutsunaka Plastic IndonesiaはP.T. SBP Indonesiaに、平成19年7月1日付けでそれぞれ社名変更しております。

(追加情報)

平成20年4月1日以降適用される、金融商品取引法におけるいわゆる日本版SOX法や四半期報告制度および連結財務諸表における親子会社間の会計処理の統一に関し米国を除く全ての海外連結子会社の国際財務報告基準での財務諸表作成などの新しい会計制度変更に対応し、より迅速かつ正確な財務報告を行うため、従来、当社は連結財務諸表の作成に当たり12月決算である海外連結子会社について、各社の現地国における12月の法定決算とは別に、当社の連結決算のために連結決算日現在で本決算に準じて実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から12月31日決算日の財務諸表を使用することといたしました。この結果、当連結損益計算書には損益取引が9ヵ月分だけ含まれております。

【会計方針の変更】

(固定資産の減価償却方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ244百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ512百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティプライ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,946	46,101	66,772	75,515	1,038	255,374	-	255,374
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	7	-	783	526	-	1,318	(1,318)	-
計	65,954	46,101	67,556	76,041	1,038	256,692	(1,318)	255,374
営 業 費 用	50,792	48,066	63,463	72,048	698	235,069	2,538	237,608
営業利益または 営業損失 ()	15,162	1,965	4,092	3,993	339	21,622	(3,856)	17,765
資産、減価償却費 および資本的支出 資 産	71,352	46,928	79,639	76,963	1,007	275,891	25,863	301,754
減 価 償 却 費	3,029	2,509	4,109	2,817	140	12,606	346	12,952
減 損 損 失	-	696	-	136	-	832	-	832
資 本 的 支 出	2,988	1,302	3,276	1,701	168	9,438	228	9,666

当連結会計年度(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティプライ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	55,405	36,502	59,719	72,678	946	225,252	-	225,252
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	6	-	822	408	-	1,237	(1,237)	-
計	55,411	36,502	60,542	73,087	946	226,489	(1,237)	225,252
営 業 費 用	44,751	39,182	57,494	70,053	744	212,227	3,998	216,225
営業利益または 営業損失 ()	10,659	2,680	3,047	3,033	201	14,262	(5,236)	9,026
資産、減価償却費 および資本的支出 資 産	67,800	39,109	78,075	63,818	931	249,734	17,687	267,421
減 価 償 却 費	2,817	1,962	3,555	2,885	150	11,372	343	11,716
減 損 損 失	-	-	-	27	-	27	-	27
資 本 的 支 出	3,583	2,467	2,220	1,957	155	10,384	132	10,516

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,238百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,865百万円であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 18,050百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 26,202百万円であります。

5. [会計方針の変更]に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では65百万円、「回路製品」では36百万円、「高機能プラスチック」では24百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では60百万円、「その他」では12百万円、「消去または全社」では44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. (追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では80百万円、「回路製品」では84百万円、「高機能プラスチック」では132百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では189百万円、「その他」では1百万円、「消去または全社」では23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他 の地域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,683	72,457	19,344	19,888	255,374	-	255,374
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	17,657	14,181	759	24	32,622	(32,622)	-
計	161,340	86,639	20,103	19,912	287,996	(32,622)	255,374
営業費用	148,084	79,113	19,501	19,685	266,384	(28,776)	237,608
営業利益	13,256	7,525	601	227	21,611	(3,845)	17,765
資 産	214,409	78,971	20,468	27,773	341,622	(39,868)	301,754

当連結会計年度(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他 の地域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,523	59,239	14,095	16,392	225,252	-	225,252
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,116	9,531	617	16	25,281	(25,281)	-
計	150,639	68,771	14,712	16,409	250,533	(25,281)	225,252
営業費用	142,556	62,958	14,923	15,822	236,261	(20,035)	216,225
営業利益または 営業損失 ()	8,083	5,812	210	586	14,272	(5,246)	9,026
資 産	194,807	78,390	18,123	23,731	315,054	(47,632)	267,421

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,238百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,865百万円であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、18,050百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、26,202百万円であります。

5. [会計方針の変更]に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では199百万円、「消去または全社」では44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 6.(追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では488百万円、「消去または全社」では23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	93,711	18,983	19,445	132,141
連結売上高				255,374
海外売上高の連結売上高に占める割合	36.7%	7.4%	7.6%	51.7%

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	78,472	13,789	15,537	107,799
連結売上高				225,252
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.9%	6.1%	6.9%	47.9%

(注) 1.国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2.1株当たり情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.75円	1株当たり純資産額	634.46円
1株当たり当期純利益	47.18円	1株当たり当期純利益	8.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,920	2,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,920	2,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,671	260,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち支払利息(税額相当控除後))	0	-
普通株式増加数(千株)	10,340	-
(うち転換社債)	10,340	-
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3.重要な後発事象

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議しました。

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類および総数 | 当社普通株式 10,000,000株(上限とする) |
| (2) 取得価額の総額 | 5,000百万円(上限とする) |
| (3) 取得の理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 |
| (4) 取得期間 | 平成20年5月12日から平成20年8月29日まで |
| (5) 取得方法 | 事前公表型市場買付による。 |
| (6) 取得の詳細 | 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。 |

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等および企業結合等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成19年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在	
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	56,386	65,232	8,846
現 金 お よ び 預 金	9,492	9,045	447
受 取 手 形	4,344	8,017	3,673
売 掛 金	26,694	29,085	2,391
製 品	1,375	3,417	2,042
半 製 品 お よ び 仕 掛 品	1,462	2,008	546
原 料 品 お よ び 貯 蔵 品	2,075	2,874	799
前 払 費 用	569	588	19
繰 延 税 金 資 産	1,570	1,401	169
未 収 入 金	8,253	8,737	484
そ の 他 の 流 動 資 産	548	59	489
貸 倒 引 当 金	1	2	1
固 定 資 産	149,700	130,924	18,776
(有 形 固 定 資 産)	(33,674)	(44,991)	(11,317)
建 物	15,466	19,887	4,421
構 築 物	918	1,125	207
機 械 装 置	7,918	10,466	2,548
車 両 運 搬 具	29	32	3
工 具 器 具 備 品	1,166	1,359	193
土 地	6,993	10,254	3,261
建 設 仮 勘 定	1,182	1,865	683
(無 形 固 定 資 産)	(846)	(720)	(126)
工 業 所 有 権	223	127	96
ソ フ ト ウ ェ ア	588	541	47
電 話 加 入 権 他	34	51	17
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(115,178)	(85,212)	(29,966)
投 資 有 価 証 券	23,298	14,329	8,969
関 係 会 社 株 式 等	79,480	60,738	18,742
長 期 貸 付 金	6,984	11,426	4,442
長 期 前 払 費 用	885	903	18
前 払 年 金 費 用	4,602	-	4,602
そ の 他 の 投 資 金	851	996	145
貸 倒 引 当 金	922	3,182	2,260
資 産 合 計	206,086	196,157	9,929

貸借対照表

(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前 期 平成19年 3月31日現在	当 期 平成20年 3月31日現在	増 減
[負 債 の 部]			
流 動 負 債	47,874	49,522	1,648
支 払 手 形	1,550	2,206	656
買 掛 金	19,397	24,894	5,497
短 期 借 入 金	3,150	3,150	-
一年以内返済予定長期借入金	600	1,400	800
コマーシャル・ペーパー	13,000	8,000	5,000
未 払 金	1,987	2,852	865
未 払 法 人 税 等	3,238	203	3,035
未 払 費 用	1,432	1,802	370
預 り 金	976	1,933	957
賞 与 引 当 金	1,870	2,202	332
そ の 他 の 流 動 負 債	671	878	207
固 定 負 債	24,326	20,495	3,831
長 期 借 入 金	14,820	13,024	1,796
繰 延 税 金 負 債	9,334	2,331	7,003
退 職 給 付 引 当 金	-	1,862	1,862
環 境 対 策 引 当 金	56	92	36
事 業 整 理 損 失 引 当 金	-	427	427
負 の の れ ん	-	2,205	2,205
長 期 預 り 保 証 金	115	115	-
そ の 他 の 固 定 負 債	-	435	435
負 債 合 計	72,201	70,018	2,183
[純 資 産 の 部]			
株 主 資 本	127,698	124,918	2,780
資 本 金	37,143	37,143	-
資 本 剰 余 金	35,358	35,358	-
資 本 準 備 金	35,358	35,358	-
利 益 剰 余 金	58,304	58,350	46
利 益 準 備 金	4,136	4,136	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	54,168	54,214	46
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,008	2,929	79
配 当 積 立 金	2,000	2,000	-
中 間 配 当 積 立 金	2,000	2,000	-
別 途 積 立 金	38,700	41,000	2,300
繰 越 利 益 剰 余 金	8,459	6,284	2,175
自 己 株 式	3,107	5,933	2,826
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,187	1,221	4,966
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,187	1,221	4,966
純 資 産 合 計	133,885	126,139	7,746
負 債 お よ び 純 資 産 合 計	206,086	196,157	9,929

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	自平成18.4.1 至平成19.3.31	百分比	自平成19.4.1 至平成20.3.31	百分比	金額	増減率
売上高	103,695	100.0	119,379	100.0	15,684	15.1
売上原価	71,070	68.5	85,544	71.7	14,474	20.4
売上総利益	32,625	31.5	33,834	28.3	1,209	3.7
販売費および一般管理費	25,788	24.9	32,372	27.1	6,584	25.5
営業利益	6,836	6.6	1,462	1.2	5,374	78.6
営業外収益	(5,450)		(5,189)		(261)	4.8
受取利息	241		327		86	35.9
受取配当金	4,383		3,379		1,004	22.9
負ののれん償却額	-		660		660	-
雑収入	825		821		4	0.5
営業外費用	(913)		(1,613)		(700)	76.7
支払利息	344		473		129	37.6
雑損失	568		1,139		571	100.4
経常利益	11,373	11.0	5,037	4.2	6,336	55.7
特別利益	(2,736)		(5,832)		(3,096)	113.2
固定資産売却益	11		292		281	2,487.4
投資有価証券売却益	87		127		40	45.8
関係会社株式売却益	2,390		-		2,390	-
訴訟関連費用子会社負担分	246		-		246	-
抱合せ株式消滅差益	-		5,413		5,413	-
特別損失	(4,498)		(9,980)		(5,482)	121.9
固定資産売却および除却損失	280		539		259	92.1
投資有価証券評価損失	616		1,174		558	90.4
関係会社株式評価損失	3,294		1,107		2,187	66.4
ゴルフ会員権評価損失	-		3		3	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	30		209		179	580.3
貸倒引当金繰入額	261		-		261	-
事業再建関連費用	5		571		566	9,500.9
事業整理損失	-		3,051		3,051	-
事業買収関連費用	8		-		8	-
仲裁和解金等	-		3,060		3,060	-
合併費用	-		236		236	-
減損損失	-		27		27	-
税引前当期純利益	9,611	9.3	889	0.7	8,722	90.7
法人税、住民税および事業税	4,046		106		3,940	97.4
還付法人税等	-		363		363	-
過年度法人税等	405		209		196	48.4
法人税等調整額	658		2,630		1,972	299.6
当期純利益	6,628	6.4	3,986	3.3	2,642	39.9

株主資本等変動計算書

〔平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本											評価・換 算差額等	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金										
					固定資産 圧縮 積立金	圧縮特別 勘定 積立金	配当 積立金	中間配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 3月31日残高	28,766	26,981	1	4,136	3,110	-	2,000	1,200	36,700	9,361	189	112,068	6,666	118,734	
事業年度中の変動額															
転換社債の転換	8,376	8,376										16,752		16,752	
役員賞与(注1)										90		90		90	
剰余金の配当(注2)										4,391		4,391		4,391	
当期純利益										6,628		6,628		6,628	
自己株式の取得											5,266	5,266		5,266	
自己株式の処分			0								2	2		2	
株式交換による 変動額			352								2,346	1,993		1,993	
固定資産圧縮積立金の 積立					166					166		-		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩(注3)					268					268		-		-	
圧縮特別勘定積立金の 積立(注1)						160				160		-		-	
圧縮特別勘定積立金の 取崩						160				160		-		-	
中間配当積立金の 積立(注1)								800		800		-		-	
別途積立金の積立 (注1)									2,000	2,000		-		-	
その他資本剰余金の 負の残高の振替			351							351		-		-	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)													478	478	
事業年度中の変動額 の合計	8,376	8,376	1	-	102	-	-	800	2,000	901	2,917	15,629	478	15,151	
平成19年 3月31日残高	37,143	35,358	-	4,136	3,008	-	2,000	2,000	38,700	8,459	3,107	127,698	6,187	133,885	

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 2,421百万円を含んでおります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目にかかる固定資産圧縮積立金 128百万円、繰越利益剰余金128百万円を含んでおります。

株主資本等変動計算書

(平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					固定資産 圧縮 積立金	配当 積立金	中間配当 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金
平成19年 3月31日残高	37,143	35,358	-	4,136	3,008	2,000	2,000	38,700	8,459	3,107	127,698	6,187	133,885	
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当									3,938		3,938		3,938	
当期純利益									3,986		3,986		3,986	
自己株式の取得										2,836	2,836		2,836	
自己株式の処分			2							10	8		8	
固定資産圧縮積立金の積立					92				92		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					171				171		-		-	
別途積立金の積立								2,300	2,300		-		-	
その他資本剰余金の負の残高の振替			2						2		-		-	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)												4,966	4,966	
当事業年度中の変動額の合計	-	-	-	-	78	-	-	2,300	2,175	2,826	2,780	4,966	7,746	
平成20年 3月31日残高	37,143	35,358	-	4,136	2,929	2,000	2,000	41,000	6,284	5,933	124,918	1,221	126,139	